

第4次稲敷市行政改革大綱

令和2年度～令和5年度

2021 改定版

令和3年3月

茨城県稲敷市

目 次

I	はじめに.....	1
II	第4次行政改革大綱策定の趣旨.....	1
	1. 行政改革への取り組み	
	2. 行政改革の必要性	
	3. 本市を取り巻く社会経済状況	
III	第4次稲敷市行政改革の基本方向.....	5
IV	第4次稲敷市行政改革の施策の体系.....	6
V	アクションプラン.....	7

I はじめに

本市は、総合計画基本構想の将来像に位置づけた「みんなが住みたい素敵なまち」の実現に向け、市民と行政が一体となってまちづくりを進めてきました。まちづくりを着実に推進していくためには、将来にわたり持続可能な安定した財政基盤の構築と市民の一体感・連帯感の醸成を図るとともに、分権時代にふさわしい自己決定、自己責任の原則による自治体経営を進める必要があります。

これまで、第1次行政改革大綱（平成17年度～平成21年度）、第2次行政改革大綱（平成22年度～平成26年度）、第3次行政改革大綱（平成27年度～令和元年度）を策定し、窓口サービスの向上、市役所職員の削減や意識改革、公共施設の統廃合、市民との情報共有やまちづくりなどに取り組み、一定の成果を上げてきましたが、今もなお多くの課題を抱えています。

一方で、少子高齢化が一層進展し、生産年齢人口の減少に伴う税収減が懸念され、今後の本市の財政状況がより厳しくなることは避けられません。

これからの稲敷市は、持続可能な自治体経営を目指し、自立と自己決定の考え方を基本に、市民に開かれた新しい行政経営が必要であり、サービス機関としての本市の役割と目的を明らかにし、事務事業に優先順位をつけ、目標管理を行う経営的な発想や、地域の多様な主体と協働して市民サービスを担っていくしくみを、今まで以上に進めていかなければなりません。

第4次行政改革大綱では、本市の未来に向けたビジョンとアクションを示す「稲しき未来ビジョン」をもとに、行政経営の指針を示し確実かつ迅速に行政改革を進めていきます。

II 第4次稲敷市行政改革大綱策定の趣旨

1. 行政改革への取り組み

地方分権一括法の施行後、国と地方の役割分担の明確化や機関委任事務の廃止など、国と地方の関係の見直しが進められてきたほか、地方分権改革推進委員会において、国の規制や枠組みに対して順次勧告が行われてきました。

急速に進む分権型社会に対応するため、本市は平成17年3月に4町村が合併し、自主・自立の自治体を目指し、稲敷市行政改革大綱を策定しました。事務事業の見直しや組織機構の改革、職員数及び人件費の削減、財政の健全化などを着実に進めてきましたが、合併後15年余りが経過した現在でも公共施設の再編など、未だに解決されていない多くの課題があります。

その背景には、合併による混乱を極力抑えるため、「サービスは高く」「負担は低く」との方針による調整や、事務事業の一律的な削減を求めたことが挙げられます。また、改革を実行する段階で、それぞれの立場の利害による「総論賛成」「各論反対」の風潮が大きな弊害となっている現実もあります。

今後の取組の方策として、これまでの取り組みを検証し、課題を明確にするとともに、第2次稲敷市総合計画の基本理念を遵守しながら着実に実行していく必要があります。

2. 行政改革の必要性

次の世代が担う本市のあるべき姿を見据えた政策・施策を展開していくことが重要であり、この行政改革大綱は、総合計画に掲げた稲敷市の将来像を実現するため、行政改革を推進し、行政経営の新たな方向性を示す指針として位置づけます。

そして、将来に向けて持続可能な行政経営を目指すため、少子高齢化の実情に即し、これまで行ってきた行政サービスの量的拡大から質的向上へと転換を図っていかねばなりません。

自主財源に乏しく市債残高が増加するなか、財政の硬直化が懸念されており、自立した行政経営を難しくさせている状態にあります。こうしたなか、合併特例措置の終了が大きな不安要素となっていることから、今まで以上に財政規律の厳格化を進めるとともに、さらなる行政改革を進めます。

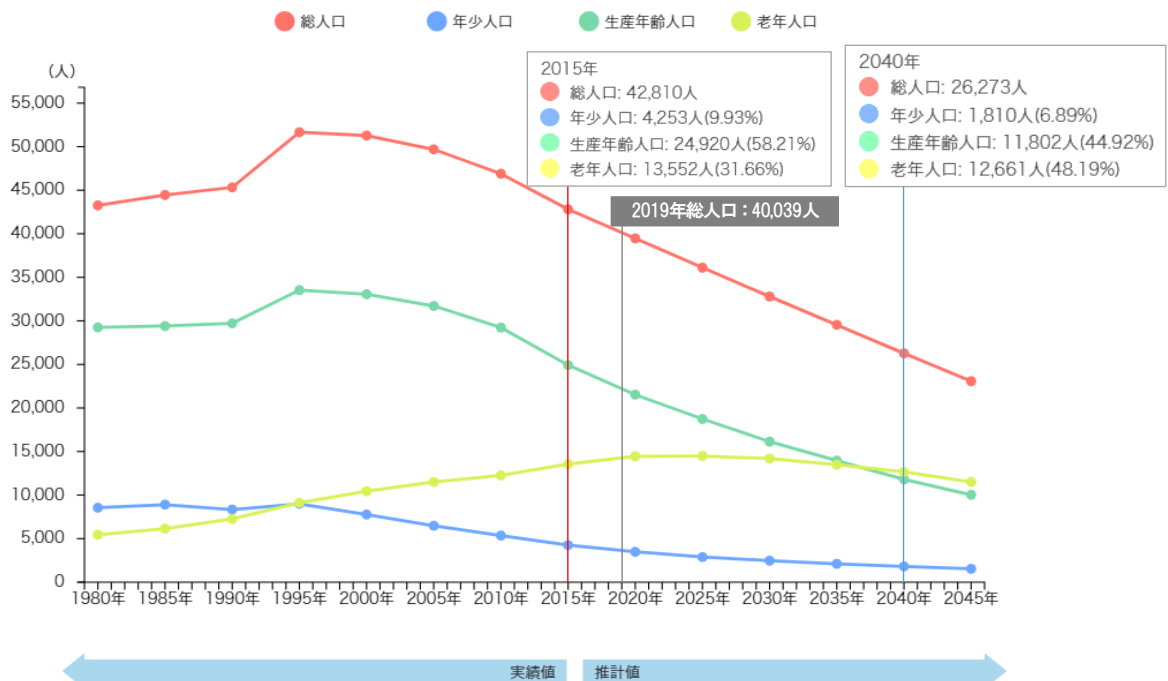
3. 本市を取り巻く社会経済状況

(1) 人口減少と少子高齢化の影響

我が国の人口は2065年には8,808万人まで減少すると推計されており、今後は加速度的に少子高齢化が顕著になることが懸念されています。

本市においても、同様に人口減少が進行し、2025年頃までは年少人口、生産年齢人口の減少と、老年人口の増加が続くと予想されます。2030年頃まで老年人口は横ばいが続くものの、2035年頃からすべての年齢区分において人口減少が加速していくことが予想されます。

■稲敷市の人口の推移（推計）



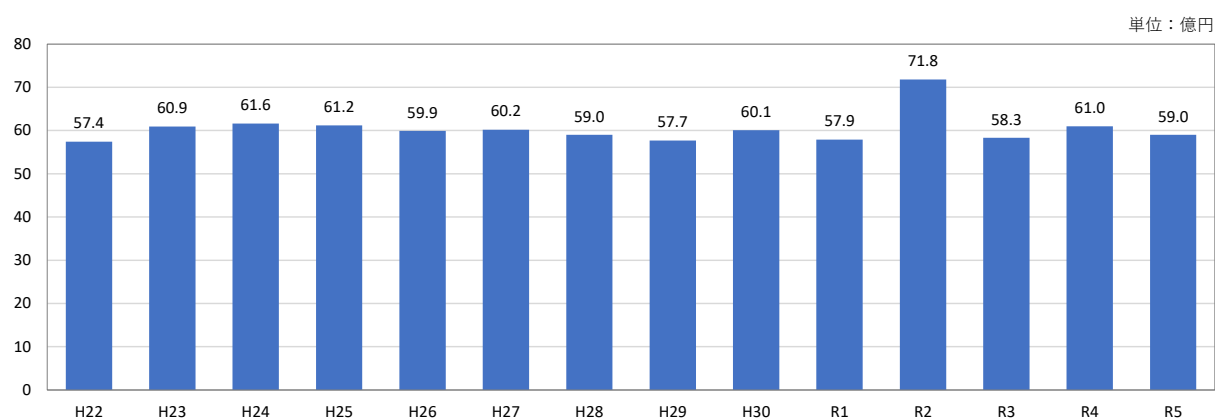
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（RESASより）

（２）自立が求められる地方行政への取組

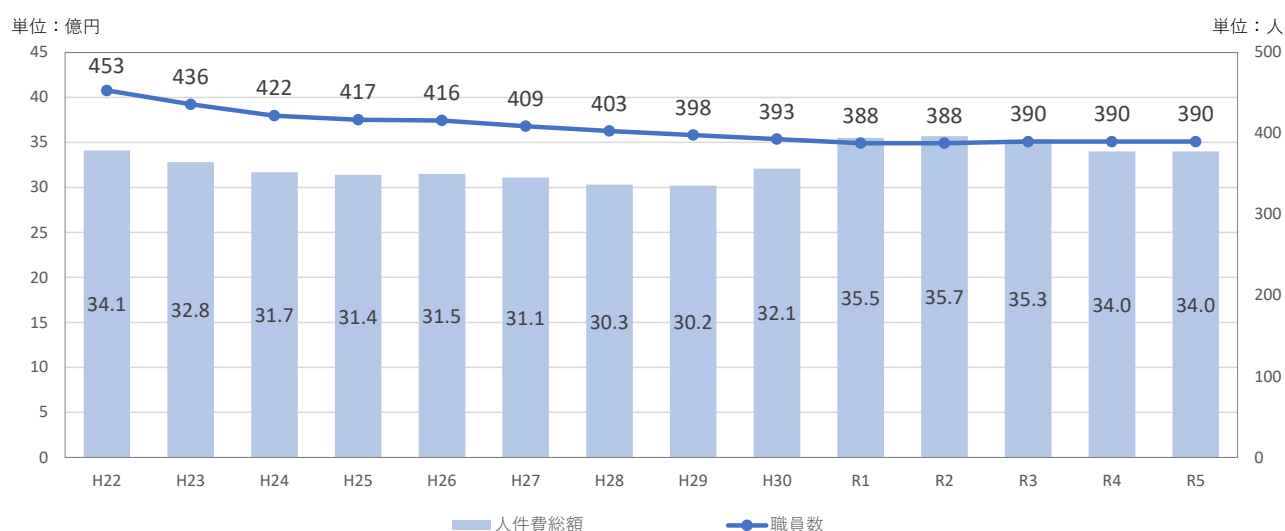
本市においては、平成17年に4町村が合併し、自主・自立の自治体を目指して行政改革大綱を策定し、事務事業の見直しや組織機構の改革、職員数及び人件費の削減、財政の健全化などを着実に進めてきました。今後、人口減少や雇用形態の変化などによる平均収入の落ち込みにより市税の減収が見込まれます。組織機構の柔軟な見直しなどによる効率的な行政運営、時代に対応した積極的な財源の確保に努めます。

歳出については、歳入の減少に合わせて、経常経費の一層の削減が必要です。技術革新による業務の効率化、広域連携等を活用した行政サービスの適正化を図りながら、持続可能な行財政運営を進めます。

■地方交付税の推移（推計）

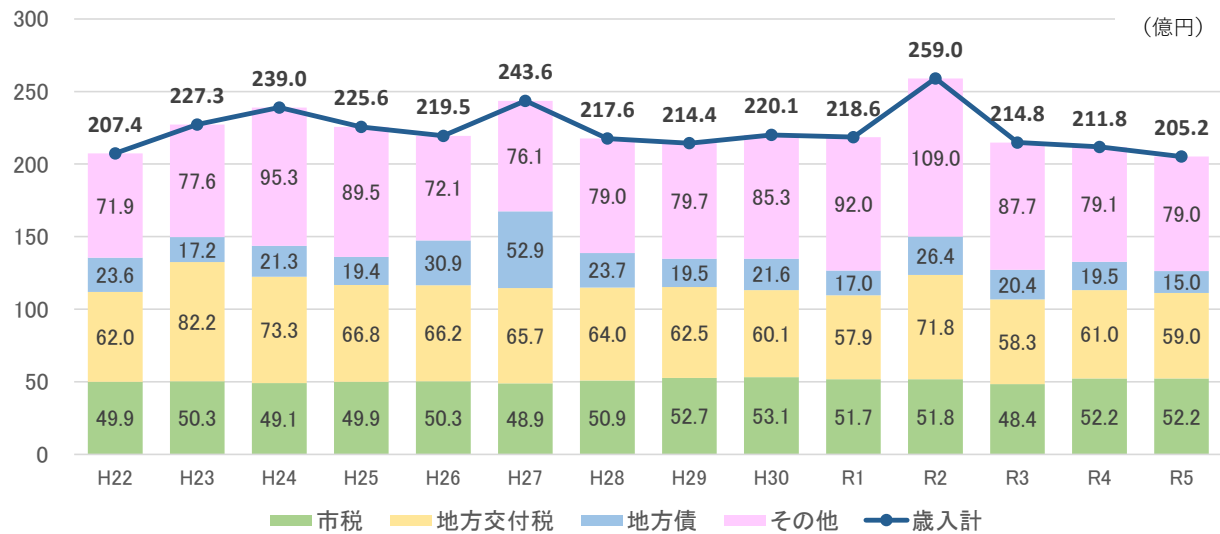


■職員数と人件費総額の推移（推計）

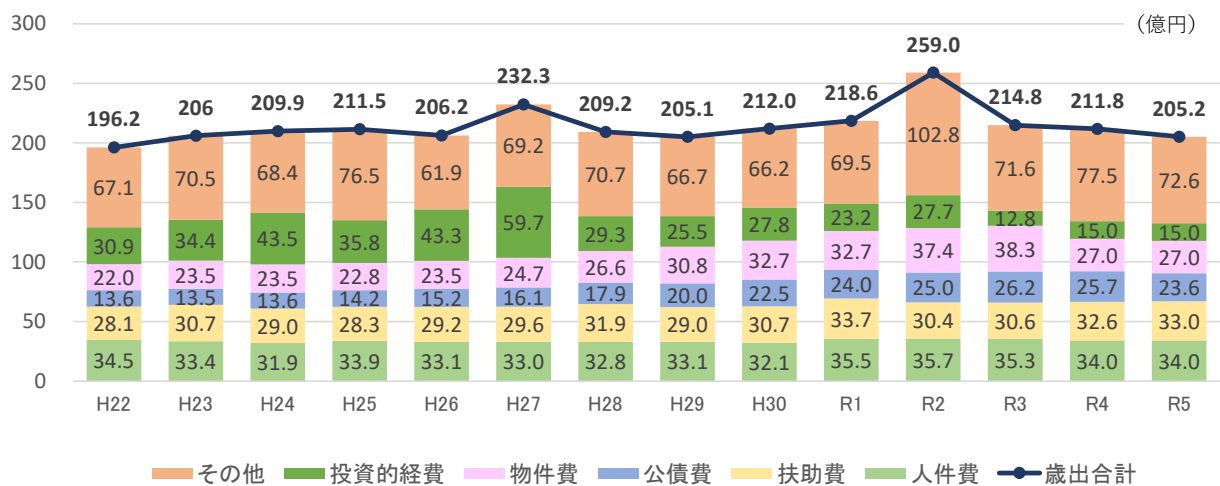


資料：稲敷市

■歳入の見通し



■歳出の見通し



資料：稲敷市

Ⅲ 第4次稲敷市行政改革の基本方向

1. 行政改革大綱策定の目的

人口減少社会や地方分権の時代に対応し、自立と自己決定により、将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続けられる自治体経営を目指します。

そのため、行政運営に経営の視点を取り入れるとともに、市民団体や地域のまちづくり組織など、多様な主体と協働して、市民ニーズを的確に反映した質の高いサービスが提供できるよう柔軟な行政の仕組みを作ります。

2. 基本方針

(1) 行政サービスの質的向上《サービス》

AI、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の新たな技術・制度、広域連携等の活用により、行政サービスの効率化を図ります。日常的な業務においても、作業効率の向上、業務の平準化・標準化により業務の改善を図ります。また、地域との関係づくりを推進し、市民協働の視点から効果的な行政サービスの提供を目指します。

(2) 効率的な行政運営《組織・職員》

組織機構の見直し、企画監や地区担当職員の配置、事務事業の専門的評価など、柔軟性の高い組織機構の構築を継続するとともに、働き方改革に対応した生産性の向上に努めます。また、地域とのつながりを強化していくことにより、市民と行政・地域が連携した効率的な行政運営を目指します。

(3) 持続可能な財政基盤《財政・事業》

市の経営状況を正確に把握し、実施計画・予算編成・事務事業評価のトータルシステムの構築など、新たな手法を活用し、財政運営の基本的な基盤づくりに努めます。また積極的な財源確保と公的資産の有効活用、市民団体の協働活動の推進など、持続可能な財政基盤の構築を目指します。

3. 行政改革の進化管理

行政改革大綱においては、基本方針ごとに重点項目を設定し、さらに推進項目として取組内容を示します。事務事業レベルの具体的な実施内容は、実施項目ごとにアクションプランを作成します。アクションプランでは、課題や目指す姿などのほか、計画期間における目標指標を明記し、各実施項目の効果検証および進化管理を行います。

IV 第4次稲敷市行政改革の施策の体系

基本方針	重点項目	推進項目
1 行政サービスの 質的向上	(1)新たな技術・制度、広域連携等の 活用	AI・RPA等の導入推進
		プロジェクトチームの活用
	(2)適正な行政サービスへの移行	業務改善の推進
		市民の意見を反映する仕組みづくり
	(3)地域との協働の推進	公民館を核とした地域づくり
		地域における自主防災力の強化
2 効率的な 行政運営	(1)柔軟性の高い組織機構の構築	組織機構の見直し
	(2)働き方改革による生産性の向上	職員の定員管理と再任用・会計年度任用職員等の 適正な登用
		人事評価・人材育成の推進
	(3)協働によるまちづくりの推進	市民による主体的なまちづくり活動への支援
3 持続可能な 財政基盤	(1)新たな時代に対応する財政基盤の 構築	財政見通しの作成と公表
		事務事業評価等のトータルシステムの構築
	(2)積極的な財源確保の推進と 有効活用	歳入の適正な確保
		公共施設の適正な管理
	(3)協働活動の活性化への支援	協働活動の推進と支援
		補助金の適正な活用による協働活動の育成

V アクションプラン

重点項目	新たな技術・制度、広域連携等の活用
推進項目	AI・RPA等の導入推進
実施項目	AI・RPA導入によるスマート自治体への転換

項目番号	1
主管課	企画財政課（行革・デジタル推進室）
関係課	

事務事業名称 デジタル行政推進事業／マイナンバーカードの活用研究

現 状	日常業務においてPCや業務委託を活用してはいるが、大半は職員の手による部分が多い。
課 題	将来的に人口減少が進み、職員数も減少することが見込まれるが、現状の行政サービスは維持していかなければならない。
目指す姿 (改革のゴール目標)	職員数が減少しても、行政サービスを維持できるスマート自治体の構築。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	AI・RPAによる自動処理可能な業務を洗い出し、試験的な取り組みから始め効果を確認し、他の業務での導入を進めていく。あわせて、広域連携可能な業務についての調査・検討を進める。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	AI・RPAの導入(新規導入業務数)	単位	件	目標		1	2	3	3
				実績					
取組内容	令和2年度に試験的に導入し、翌年度以降、適宜他の業務での導入を進める								
取組項目2		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	新たな技術・制度、広域連携等の活用
推進項目	AI・RPA等の導入推進
実施項目	マイナンバーカードの有効活用

事務事業名称 デジタル行政推進事業／マイナンバーカードの活用研究

事務事業名称 個人番号カード取得推進事業

項目番号	2
主管課	企画財政課（行革・デジタル推進室）
関係課	市民窓口課等

現 状	マイナンバーカードの交付枚数は伸びておらず、交付率も約13%となっている。
課 題	交付枚数の増加を推進するには、交付促進体制（窓口）の強化が必要。
目指す姿 （改革のゴール目標）	国が進めるデジタル社会（保険証機能付与・キャッシュレス化等）の早期実現、また、市民の利便性を高めるため、マイナンバーカードの空き領域を利用した市独自のサービスの提供を図る。
取組方針 （ゴールまでのアプローチ方針）	国の指導に基づき作成した、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、市民へのマイナンバーカードの利便性の周知や申請サポート等の交付支援を推進する。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	マイナンバーカードの交付枚数	単位	万枚 延べ交付数	目標		2	3	4	4
				実績					
取組内容	交付体制の強化を図る								
取組項目2	マイナンバーを活用したサービス数	単位	件数	目標			1		1
				実績					
取組内容	市の新たなサービスの提供に努める								
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	新たな技術・制度、広域連携等の活用
推進項目	プロジェクトチームの活用
実施項目	プロジェクト制による横断的業務の事業化推進

項目番号	3
主管課	企画財政課（行革・デジタル推進室）
関係課	プロジェクト関係課

事務事業名称 デジタル行政推進事業／マイナンバーカードの活用研究

現 状	これまで、総合戦略に掲げた事業や、圏央道IC周辺開発事業等、組織横断的に取り組む事業に対しプロジェクト制を活用してきた。
課 題	プロジェクト制に対する職員の意識が低い。
目指す姿 (改革のゴール目標)	行政サービスの適正化・効率化による市民サービスの向上、業務の省力化による職員の働き方改革の推進。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	取り組むべきプロジェクトとしては、 ①ワンストップサービス化に向けた業務マニュアル作成による、総合窓口設置事業 ②大量処理業務の省力化のためのAI・RPAの導入事業 に取り組むものとする。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	業務マニュアル作成による総合窓口設置事業	単位	—	目標		調査・検討	取組	⇒	⇒
				実績					
取組内容	業務マニュアルを作成し、ワンストップサービスとして提供する業務を検討し、総合窓口の設置を進める								
取組項目2	AI・RPAの導入事業（新規導入業務数）	単位	件数	目標		1	2	3	3
				実績					
取組内容	令和2年度に試験的に導入し、翌年度以降、適宜他の業務での導入を進める								
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	適正な行政サービスへの移行
推進項目	業務改善の推進
実施項目	業務改善による行政サービスの向上

項目番号	4
主管課	企画財政課（行革・デジタル推進室）
関係課	

事務事業名称 行政評価推進事業

現 状	各職員とも日常業務に取り組むことで精一杯であり、多事多端な状況である。
課 題	職員一人ひとりが業務改善の必要性について考える余裕がない。
目指す姿 (改革のゴール目標)	業務改善を継続し、仕事の仕方を恒常的に見直すことで、社会環境や住民ニーズに対応した行政サービスを提供する。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	仕事の仕方を改善していくことで仕事の効率性を向上させ、この改善を継続することにより職員(組織)の生産性を向上させる。(業務の見える化によるムダ、ムラ、ムリの発見・改善、5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)の浸透、業務の平準化・標準化への取組み)

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	業務改善の取組み開始と進捗管理	単位	—	目標		準備	取組	➡	➡
				実績					
取組内容	令和2年度に準備を進め、令和3年度から取り組む								
取組項目2		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	適正な行政サービスへの移行
推進項目	市民の意見を反映する仕組みづくり
実施項目	市民の意見を聞く機会の充実

項目番号	5
主管課	秘書政策課
関係課	

事務事業名称 タウンミーティング推進事業／市長への手紙

現 状	市長への手紙や各種計画策定時にパブリックコメントを実施し市民の意見を聞いている。
課 題	これまでのやり方では市民の建設的な意見も少なく、市民の意見が反映されてきたとは言えない。
目指す姿 (改革のゴール目標)	直接市民の意見を聞き、市政に反映できる仕組みの構築。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	これまで取り組んできた市長への手紙、各種計画策定時のパブリックコメントの周知方法を見直すとともに、行政が向うタウンミーティングを実施する。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	タウンミーティング等の実施回数	単位	回／年	目標		15	15	15	15
				実績					
取組内容	令和元年度に試験的に実施し、令和2年度より本格的に取り組む								
取組項目2	市長への手紙の到達数	単位	通	目標		50	50	50	50
				実績					
取組内容	市民が関心を持つよう周知方法を見直す								
取組項目3	パブリックコメント実施件数	単位	件	目標		2	2	2	2
				実績					
取組内容	市民が関心を持つよう周知方法を見直す								
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	地域との協働の推進
推進項目	公民館を核とした地域づくり
実施項目	地区拠点施設における地域づくり支援

項目番号	6
主管課	江戸崎中央公民館、桜川公民館、新利根公民館、あずま生涯学習センター

事務事業名称 地区拠点施設における地域づくり支援事業

現 状	町村合併後、市内統一的な市政の方向性もあり、地域の特色に応じた地域づくりが進んでいない。
課 題	地域のつながりの希薄化を改善し、市民自らが地域を考えつukっていく市民主体の地域づくりを進めていく必要がある。
目指す姿 (改革のゴール目標)	市内4地区に地区拠点施設を置き、公民館の取組を核として、地域それぞれの特色に応じた地域づくりを進める。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	令和2年度から地区センターを公民館として位置づけ地域拠点施設とする。当該施設では公民館が行う社会教育の取組のほか、市民と共に地域づくりを行う地区担当職員を配置し、市長部局と教育委員会が連携し地域づくりの取組を推進していく。併せて他地区の拠点施設の検討も行っていく。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	地区拠点施設(地区担当職員配置施設)の設置数	単位	施設	目標		2	2	2	4
				実績					
取組内容	地区拠点整備を推進する								
取組項目2		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	地域との協働の推進
推進項目	地域における自主防災力の強化
実施項目	防災意識の向上と自主防災組織への支援

事務事業名称 自主防災組織育成事業

事務事業名称 防災協定の締結推進事業／防災訓練事業／災害対策事業

項目番号	7
主管課	危機管理課
関係課	

現 状	平成30年度に地域防災計画、各種ハザードマップの見直しを完了した。
課 題	老朽化した消防施設・消防車両の更新、消防団員の減少が問題となっている。
目指す姿 (改革のゴール目標)	自主防災組織の育成を図り、災害発生時における防災・減災能力の向上を図る。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	行政による自主防災組織の育成支援の強化。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	防災訓練の実施数(市全体)	単位	回	目標		1	1	1	1
				実績					
取組内容	市民や関係機関を交えた行政区における防災訓練の実施に取り組む								
取組項目2	防災訓練の実施数(行政区)	単位	回	目標		5	5	5	5
				実績					
取組内容	市民や関係機関を交えた行政区における防災訓練の実施に取り組む								
取組項目3	自主防災組織の組織数(延べ)	単位	か所	目標		5	8	11	15
				実績					
取組内容	各地区へ働きかけ組織の立上支援を行う								
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	柔軟性の高い組織機構の構築
推進項目	組織機構の見直し
実施項目	効率的な組織機構の構築

項目番号	8
主管課	総務課
関係課	

事務事業名称 行政改革事務事業

現 状	合併後も時代に則し組織機構の見直しを行い、新庁舎運用開始時に比較的規模の大きい見直しを行ってきた。
課 題	現状の組織機構においては、係制の弊害による組織の硬直化が見られており改善が必要である。
目指す姿 (改革のゴール目標)	市民サービスの向上に資する、柔軟性のある組織・業務環境を整え、弾力的な市政運営を図る。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	令和2年度に大規模な組織機構・組織運営の見直しを行うものとし、その後も必要に応じ見直しを行っていく。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	組織機構の見直し	単位	—	目標		取組	⇒	⇒	⇒
				実績					
取組内容	組織の見直し後の運用管理に努める								
取組項目2		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	働き方改革による生産性の向上
推進項目	職員の定員管理と再任用・会計年度任用職員等の適正な登用
実施項目	職員数の適正化

項目番号	9
主管課	総務課
関係課	

事務事業名称 職員定員管理等事務事業

現 状	職員定員管理計画に基づき、概ね計画通りの削減を図ることができた。
課 題	職員数が削減された一方で、臨時職員（会計年度任用職員）、再任用職員数が増加している。職員数削減については、下限に達してきた。
目指す姿 （改革のゴール目標）	人口規模に応じた、適正な定員管理と再任用・会計年度任用職員の任用。
取組方針 （ゴールまでのアプローチ方針）	職員の定員管理については、引き続き実施していく必要があるが、市民ニーズ対応するため今後は専門職員の採用や再任用・会計年度任用職員をバランスよく任用していく。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	職員数	単位	人	目標		388	390	390	390
				実績					
取組内容	職員定員管理計画を更新する								
取組項目2	再任用職員数	単位	人	目標		33	33	30	44
				実績					
取組内容	再任用希望者の適正な運用を図る								
取組項目3	会計年度職員数	単位	人	目標		250	250	250	250
				実績					
取組内容	再任用職員の増加分と同数を削減する								
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	働き方改革による生産性の向上
推進項目	人事評価・人材育成の推進
実施項目	職員提案制度の充実

項目番号	10
主管課	企画財政課
関係課	

事務事業名称 職員提案制度事業

現 状	職員より市政全般における改善提案を求め、政策に関わる機会を与えることを目的に、職員提案制度を行っている
課 題	ここ数年は積極的な制度の活用が行われておらず、制度を活発に運用する必要がある。
目指す姿 (改革のゴール目標)	活発な職員提案と、建設的な提案は実現させることで、市民サービスの向上を図る。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	改めて制度の趣旨を職員へ周知し、「政策に参加する」という職員の意識を改革し提案を促す。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	職員提案数	単位	件	目標		20	20	25	25
				実績					
取組内容	職員の意識改革による提案数の増加を促進する								
取組項目2	職員提案に基づく事業化数	単位	件	目標		2	2	3	3
				実績					
取組内容	有効な提案について事業化を図る								
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	働き方改革による生産性の向上
推進項目	人事評価・人材育成の推進
実施項目	職員の資質向上への取組

項目番号	11
主管課	総務課
関係課	

事務事業名称 人事評価及び人材育成事業

現 状	職員の資質向上・能力開発を目的に、人事評価を行うとともに、自治研修等への参加や県への派遣研修を行っている。
課 題	市民の行政に対するニーズが高度化・多様化する中、柔軟に対応できる人材の育成が必要。
目指す姿 (改革のゴール目標)	人事評価制度の更なる充実と、専門的行政ニーズに対応できる職員の増加。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	・公平、公正な人事評価制度の確立するため、評価者研修の継続的な実施。 ・市及び自治研修等が主催する専門的各種研修へ参加(ファシリテーション研修、グループワーク型研修等)や、人事交流を行い、職員の意識改革及び、能力の向上を図る。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	研修会実施数(人事評価者)	単位	回	目標		2	2	2	2
				実績					
取組内容	新たな被評価者、評価者それぞれ全員に毎年度1回の研修を継続的に行う								
取組項目2	研修参加者数(人事評価者)	単位	人	目標		70	70	70	70
				実績					
取組内容	該当者全員に対して実施								
取組項目3	県自治研修会受講者数(専門的研修)	単位	人	目標		44	44	44	44
				実績					
取組内容	茨城県自治研修所で実施される専門的研修への受講機会を継続的に提供								
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	協働によるまちづくりの推進
推進項目	市民による主体的なまちづくり活動への支援
実施項目	協働のまちづくりの意識の醸成

項目番号	1 2
主管課	生涯学習課
関係課	

事務事業名称 協働のまちづくり推進事業（市民協働推進事業）

現 状	平成28年度から職員研修を継続しており、平成30年度には協働のまちづくりの方向を定めた稲敷市市民協働指針とともに、協働のまちづくりを推進するための職員向けガイドを策定した。
課 題	市民協働の意識の醸成は進んでおらず、より効果的な取組が必要である。
目指す姿 (改革のゴール目標)	市民、地域、事業者や行政が協働し、地域課題を解決していくことで活力ある地域社会を目指す。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	「協働」をまちづくりへの有効な手法として正しく理解し、日常業務に生かせるように職員研修を引き続き実施するとともに、より効果的な取組について調査・研究を行う。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	職員研修実施数	単位	回	目標		1	1	1	1
				実績					
取組内容	定期的な研修を実施する								
取組項目2		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	新たな時代に対応する財政基盤の構築
推進項目	財政見通しの作成と公表
実施項目	中長期財政見通しの作成と公表

項目番号	13
主管課	企画財政課
関係課	

事務事業名称 財政運営事業

現 状	財政の健全性と安全性を確保した計画的な財政運営を行うため、中長期財政見通しを作成したが、公表には至っていない。
課 題	幼児教育の無償化や高齢化による社会保障費の増大及び、公債費の増大により当初予算の規模は増えているが、普通建設事業費等は横ばいの状況であり、財政の硬直化が見られる。
目指す姿 (改革のゴール目標)	経済の動向や国の制度変更に対応し、毎年見直しを行うとともに公表する。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	中長期財政に影響の与える事項の把握に努め、適宜財政計画に反映させる。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	中長期財政見通しの公表	単位	—	目標			公表	⇒	⇒
				実績					
取組内容	毎年度更新を行うとともに、一般財源に限定した見通しを作成し公表する								
取組項目2		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	新たな時代に対応する財政基盤の構築
推進項目	事務事業評価等のトータルシステムの構築
実施項目	行政評価の充実

事務事業名称 総合計画基本計画，実施計画策定推進事業

事務事業名称 行政評価推進事業

項目番号	14
主管課	企画財政課
関係課	

現 状	平成29年度より事務事業の進捗状況についてPDCAサイクルを導入し、あわせて外部評価の実施を開始した。
課 題	PDCAサイクルに対する職員の理解向上、及び、外部評価時における議論の高度化のための評価者・被評価者のスキルアップ。
目指す姿 (改革のゴール目標)	人事及び予算、実施計画、行政評価が連動したトータルシステムの構築。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	PDCAサイクルでの事務事業の進捗状況のチェックと内部評価・外部評価を継続する。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	外部評価の実施	単位	－	目標	実施	見直し	－	実施	－
				実績					
取組内容	3年間の外部評価結果を踏まえ、外部評価の見直しを行い、新たな行政評価を実施する								
取組項目2	実施計画書の策定	単位	－	目標		策定、公表	策定、公表	策定、公表	策定、公表
				実績					
取組内容	実施計画書を作成し、公表する								
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	新たな時代に対応する財政基盤の構築
推進項目	事務事業評価等のトータルシステムの構築
実施項目	契約事務の適正な実施

項目番号	15
主管課	管財課
関係課	

事務事業名称 契約検査管理事務事業

現 状	茨城県電子入札システムを導入し、入札事務の透明性及び公平・公正性と事務効率の向上を図った。
課 題	電子入札システムで対応しているのは、工事案件の一般競争入札のみとなっている。
目指す姿 (改革のゴール目標)	入札事務の更なる透明性及び公平・公正性を確保し、これまで以上に事務の効率化を図る。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	電子入札の入札要件を建設コンサルタント等まで拡大する。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	電子入札の運用促進	単位	%	目標		52	55	55	55
				実績					
取組内容	電子入札の入札要件の拡大を目指す								
取組項目2		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	積極的な財源確保の推進と有効活用
推進項目	歳入の適正な確保
実施項目	市税収入の確保

事務事業名称 市税等収納事務事業／コールセンター事業

事務事業名称 市税等賦課管理業務事業

事務事業名称 国民健康保険事業（収納率向上対策事業）

項目番号	16
主管課	収納課
関係課	税務課
関係課	保険年金課

現 状	コールセンター事業を平成27年度より導入し、市税4税（市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）の現年度未納分について納付勧奨を実施した結果、収納率が徐々に上昇してきている。
課 題	収納率は上昇しているが、県の平均値には及ばない状況である。
目指す姿 （改革のゴール目標）	令和5年度末における市税3税（市民税、固定資産税、軽自動車税）の収納率の目標を97.0%とする。
取組方針 （ゴールまでのアプローチ方針）	滞納処分のスキル向上や、県租税債権機構との連携強化を図るとともに、新たな納付方法について調査・検討を進める。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	市税の収納率(市県民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税)の維持	単位	%	目標		96.0	96.0	96.0	96.0
				実績					
取組内容	滞納処分のスキル向上や、県租税債権機構との連携強化により、収納率の向上を図る								
取組項目2	クレジット納付等の実施	単位	—	目標		検討・準備	実施	実施	実施
				実績					
取組内容	キャッシュレス決済等による納付の調査・検討を行い、住民サービスおよび収納率の向上を目指す								
取組項目3	市税現年度の収納率の向上	単位	%	目標		98.9	98.9	98.9	98.9
				実績					
取組内容	現年度における市税収納率向上を図る								
取組項目4	国民健康保険税の収納率の向上	単位	%	目標		94	94	94	94
				実績					
取組内容	現年度における国民健康保険税の収納率向上を図る								

重点項目	積極的な財源確保の推進と有効活用
推進項目	歳入の適正な確保
実施項目	ふるさと応援寄附金の確保

事務事業名称 企業版ふるさと納税事業

事務事業名称 ふるさと応援寄附金事業

項目番号	17
主管課	まちづくり推進課
関係課	

現 状	平成27年より取組みをはじめ、平成29・30年度においては実質収支が2億円を超えた。
課 題	国が寄付金額に対する返礼品の割合の基準(3割以下)を定め、近隣自治体と返礼品の差が出にくいいため、寄付額の減少が懸念される。
目指す姿 (改革のゴール目標)	市の安定した財源の1つとしての確立。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	国の法令を遵守しつつ、今後も魅力ある返礼品をそろえ、寄附額及び実質収支の増加を図る。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	ふるさと応援寄附金額(実質収支額)	単位	千万円	目標		24	32	40	40
				実績	18.8				
取組内容	返礼品の充実を図り寄附金の増加を図る								
取組項目2	企業版ふるさと納税の実施	単位	件数	目標		0	0	1	1
				実績					
取組内容	企業版ふるさと納税を実施し寄附金の増加を図る								
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	積極的な財源確保の推進と有効活用
推進項目	歳入の適正な確保
実施項目	広告収入の確保

項目番号	18
主管課	秘書政策課
関係課	総務課
	管財課

事務事業名称 広告収益拡大事業

現 状	市のホームページや、広報紙、デジタルサイネージに業者の有料広告を掲載した。
課 題	ホームページや広報紙に限らず、有料広告が可能な媒体の追加が必要。
目指す姿 (改革のゴール目標)	新しい広告媒体も取り入れ、広告収入の増加を図る。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	新たな広告媒体の調査・検討を進め取組みを進める。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	年間あたりの広告収入	単位	万円	目標		130	130	130	130
				実績					
取組内容	現状の広告収入額の維持を図る								
取組項目2	新たな取り組みによる広告収入の確保	単位	新規媒体数	目標		1	1	1	1
				実績					
取組内容	新たな広告媒体(市封筒等)での広告収入を図る								
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	積極的な財源確保の推進と有効活用
推進項目	歳入の適正な確保
実施項目	企業誘致の推進

項目番号	19
主管課	企業誘致推進室
関係課	

事務事業名称 稲敷工業団地開発推進事業

現 状	優遇制度を掲載したパンフレットや、企業誘致ポータルサイトでのPR活動を行った。企業ニーズの把握として調査・訪問による情報収集を行った。
課 題	県開発公社との協定に基づいた円滑な進捗。
目指す姿 (改革のゴール目標)	圏央道を活かした工業団地の整備を進め、「産業導入」、「民間活力の活用」による地域活性化を図る。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	新しい工業団地の整備を進め、新たな企業や既存企業の拡張の相談支援を行い企業誘致を推進する。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	工業団地の基盤整備	単位	—	目標		基盤整備	基盤整備	基盤整備	基盤整備完了
				実績					
取組内容	工業団地の整備と分譲を推進する								
取組項目2	企業誘致(工業団地売却面積)	単位	ha(%)	目標		20.3 (100%)	20.3 (100%)	20.3 (100%)	20.3 (100%)
				実績					
取組内容	工業団地の整備と分譲を推進する								
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	積極的な財源確保の推進と有効活用
推進項目	歳入の適正な確保
実施項目	市有財産の利活用，売却

項目番号	20
主管課	管財課
関係課	

事務事業名称 公有財産等利活用検討事業

現 状	未利用財産(土地)の貸付や売却、行政財産の運用(庁舎使用料)を実施している。
課 題	学校統合や公共施設統合により使われなくなった施設について、廃止後、次に利用されるまでの期間に発生する維持管理費が負担となっている。
目指す姿 (改革のゴール目標)	適切な市有財産の管理・処分を行う。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	市有財産等利活用検討委員会等において、活用方法(貸付・処分)の検討・決定を進める。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	未利用財産の貸付や売却推進	単位	%	目標		10	12	15	17
				実績					
取組内容	入札等や随意契約等で未利用財産の有効活用を図る								
取組項目2		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	積極的な財源確保の推進と有効活用
推進項目	歳入の適正な確保
実施項目	公共施設使用金等の適正化

項目番号	21
主管課	企画財政課
関係課	

事務事業名称 公共施設使用金等適正化事業

現 状	手数料、使用料等は長年にわたって据え置かれてきたものが多く、社会情勢を踏まえた見直しが行われていない。
課 題	市として一定の基準が無く、施設やサービスごとに異なる考え方で設定している。施設の運営費等(原価)を踏まえ、かつ受益者負担(利用者負担)の考えに基づき価格設定を行う基準が必要。ただし近隣町村との相互利用があることから価格設定には近隣町村の状況と擦り合わせが必要。また一度に上げられる額にも限度があることから、適正な額になるまで時間を要する恐れがある。
目指す姿 (改革のゴール目標)	見直し基準の策定(運営経費の整理)により、適正な使用料の設定を行う。その後も受益者(利用者負担)の考えに基づき社会情勢を踏まえ随時改定を行うものとする。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	見直し基準の策定し、施設やサービスを利用する人とししない人との「負担の公平性」を考え、価格設定が出来る仕組みを作る。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	見直し基準の策定	単位	—	目標		準備	策定	推進	推進
				実績					
取組内容	各施設の管理運営経費を整理し、見直し基準の策定を行う								
取組項目2	手数料・使用料の改定	単位	—	目標			取組	→	→
				実績					
取組内容	施設管理計画をベースに利用料等の設定を行う。適正な額になるまで継続的な改定を実施する								
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	積極的な財源確保の推進と有効活用
推進項目	公共施設の適正な管理
実施項目	公共施設長寿命化計画に基づく施設の適正管理

項目番号	22
主管課	管財課
関係課	

事務事業名称 公共施設再編・施設管理事業（公共施設マネジメント推進事業）

現 状	公共施設等の老朽化が進む中、将来に渡り残していく施設について、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成30年度に長寿命化にむけた調査を実施した。（41施設）
課 題	各施設ごとに長寿命化計画が策定されていない。
目指す姿 （改革のゴール目標）	各施設ごとに長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理を行う。
取組方針 （ゴールまでのアプローチ方針）	調査結果に基づき、各施設に優先順位を付けて長寿命化計画を策定する。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	長寿命化計画の中期目標を入れる	単位	—	目標		策定	推進	推進	推進
				実績					
取組内容	計画に基づき適正な維持管理を進める								
取組項目2		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	積極的な財源確保の推進と有効活用
推進項目	公共施設の適正な管理
実施項目	幼児施設の適正配置

項目番号	23
主管課	学務管理課
関係課	

事務事業名称 幼児教育・保育施設環境整備事業／児童福祉事務事業

現 状	市内には公立の幼児教育施設が5施設、保育施設が2施設存在しているが、幼稚園児が減少し、保育所入所児童は増加している状況。
課 題	少子化が進む中、稲敷市の幼児施設の在り方を協議・検討する必要がある。
目指す姿 (改革のゴール目標)	市における幼児施設の適正配置計画を策定し、計画的な維持管理を行う。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	民間事業者等を交えた会議において、幼児施設適正配置のあり方を検討し、それを基に市の幼児施設適正配置基本方針を決めていく。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	公立幼児施設適正配置基本方針を策定、方針に基づく環境整備	単位	—	目標		策定	管理	管理	管理
				実績					
取組内容	公立幼児施設適正配置計画に基づき進行管理を行う								
取組項目2		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	積極的な財源確保の推進と有効活用
推進項目	公共施設の適正な管理
実施項目	指定管理者制度・民間委託等の推進

項目番号	24
主管課	企画財政課
関係課	

事務事業名称 行政改革事務事業

現 状	指定管理者制度については2施設にとどまっており、民間委託業務についても進んでいない状況である。
課 題	前例踏襲の意識が働き、制度導入等の検討が進んでいない。
目指す姿 (改革のゴール目標)	指定管理者、民間委託業務の増加により、民間活力によるサービスの向上、経費削減を目指す。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	指定管理・民間委託に移行できるかの調査・検討を進め、制度の活用、民間委託を促進する。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	指定管理者制度の導入数(新規)	単位	施設	目標			1		1
				実績					
取組内容	導入に向けて調査・検討を進める								
取組項目2	民間委託移行業務(新規)	単位	業務	目標		1	1	1	1
				実績					
取組内容	対象業務の調査・検討を進める								
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	協働活動の活性化への支援
推進項目	協働活動の推進と支援
実施項目	市民活動への支援

項目番号	25
主管課	生涯学習課
関係課	

事務事業名称 協働のまちづくり推進事業（市民協働推進事業）

現 状	新たな市民活動の創出やさらなる市民活動の活性化を図るため、効果的な施策を調査研究や、協働のまちづくり委員会を運営している。
課 題	支援の取組みについて更なる周知が必要であり、さらに有効な事業の調査・研究が必要である。
目指す姿 (改革のゴール目標)	多くの市民や団体等の協働活動の活性化を目指す。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	新たな市民活動の創出やさらなる活性化を図るため、効果的な施策を調査研究し、施行する

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	協働の支援事業の施行数	単位	事業	目標		2	2	3	3
				実績					
取組内容	協働が効果的に促進されるよう支援事業を実施する								
取組項目2		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

重点項目	協働活動の活性化への支援
推進項目	補助金の適正な活用による協働活動の育成
実施項目	補助金の適正化

項目番号	26
主管課	企画財政課
関係課	

事務事業名称 補助金適正化事業

現 状	補助金によっては交付が長期化、固定化し既得権化しているものがあり、交付団体によっては事業の必要性が明確でないまま交付している状況も見受けられる。
課 題	補助金の中には交付要綱等のないものがあり、事業自体の目的や目標が不明瞭なものが多く、必要性判断、評価改善以前の問題がある。こういった状況で開催された過去の補助金審議会は、補助金の削減はできたものの補助金制度の根本的な事が改善されていない。
目指す姿 (改革のゴール目標)	補助金審議会を事務事業評価の外部評価に取り込み実施する。この外部の意見を踏まえ、真に必要な補助金を選別し、より良い補助金制度の構築を行う。
取組方針 (ゴールまでのアプローチ方針)	補助金ガイドラインを作成し、補助金交付要綱等の策定を推進する。補助金の目的、必要性を明確にすることで、事業の見直し改善が出来るレベルにする。評価できる状況を作ったのち、外部評価を実施しその結果の公表等を行い、補助金の透明性を高め適正な補助金制度の構築を目指す。

〈アクション項目の年度別計画〉

〈アクション項目の年度別計画〉					取組期間				
項目名	内容				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組項目1	補助金交付要綱等の制定率	単位	%	目標	70	80	90	95	100
				実績					
取組内容	ガイドラインを策定し要綱等の策定を推進させる								
取組項目2	補助金適正化委員会と事務事業外部評価委員会の統合	単位	—	目標		取組	→	→	→
				実績					
取組内容	令和2年度に事業を評価できるレベルまでの各交付要綱等を整備する								
取組項目3		単位		目標					
				実績					
取組内容									
取組項目4		単位		目標					
				実績					
取組内容									

第 4 次稲敷市行政改革大綱

稲敷市行政経営部企画財政課

〒300-0595 茨城県稲敷市犬塚1570番地1

TEL : 029-892-2000／FAX : 029-892-2062